

2012年2月14日 第17回厚生科学審議会生活衛生適正化分科会議事録

健康局生活衛生課

○日時 平成24年2月14日(火)15:00～17:00

○場所 全国衛生会館 大研修室(4階)

○出席者

市川 まりこ ((財)日本消費者協会消費生活コンサルタント)
大森 利夫 (全国理容生活衛生同業組合連合会理事長)
柿沼 トミ子 (埼玉県地域婦人会連合会会長)
木村 美智江 (全国飲食業生活衛生同業組合連合会女性部会長)
小宮山 健彦 ((社)全国生活衛生同業組合中央会専務理事)
武井 寿 (早稲田大学商学学術院教授)
たかから のりこ (サービス・ツーリズム産業労働組合連合会中央執行委員)
田山 輝明 (早稲田大学法学学術院教授)
中村 吉夫 (株式会社日本政策金融公庫常務取締役)
西尾 チヅル (筑波大学大学院ビジネス科学研究科経営システム科学専攻教授)
長谷川 剛 (全国民生委員児童委員連合会理事)
濱田 康喜 (全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会会長)
林 俊孝 (日本労働組合総連合会社会政策局部長)
原田 一郎 (東海大学教養学部教授)
氷川 重子 (全日本美容業生活衛生同業組合連合会常務理事)
藤野 雅彦 (全国料理業生活衛生同業組合連合会会長)
三村 優美子 (青山学院大学経営学部教授)
山本 裕子 (大東文化大学法学部教授)
吉森 弘子 (生活協同組合パルシステム東京理事長)
加藤 隆 (全国飲食業生活衛生同業組合連合会会長)
柴崎 義雄 ((財)全国生活衛生営業指導センター指導調査部長)
八亀 忠勝 (全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会会長)
宮北 昭夫 (全国中華料理生活衛生同業組合連合会会長)

○議題

- (1)諮問及び審議
・飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針の改正について
(2)その他

○議事

○山内課長補佐 定刻になりましたので、ただいまから、第17回「厚生科学審議会生活衛生適正化分科会」を開催させていただきます。
委員の先生方におかれましては、御多用中のところ、本分科会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。
委員についてでございますが、相澤委員、遠藤委員、山縣委員、山根委員から、欠席される旨の御連絡をいただいております。
また、柿沼委員から、おくれる旨の御連絡をいただいております。
本日は過半数の委員の先生に御出席をいただいておりますので、厚生科学審議会令第7条第1項の規定により、本日の会議は成立いたしますことを御報告いたします。
それでは、外山健康局長よりごあいさつを申し上げます。よろしく願いいたします。
○外山健康局長 厚労省健康局長の外山と申します。いつもお世話になっております。
本日は、委員の先生方には、大変御多忙中のところ御参集いただきまして、誠にありがとうございます。
本分科会の設置目的でありますけれども、生活衛生関係営業の振興指針や生活衛生関係営業に関する重要事項の調査審議につきまして、御審議をいただくため設置しております。
本日は、諮問書にありますように、飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針を審議事項としております。
この振興指針につきましては、平成24年度から5年間の飲食店営業及び喫茶店営業の振興を図るための指針となるものでございまして、各生活衛生同業組合は、本指針をもとに、組合員の営業の振興を計画的に推進するため、振興計画を策定することとなっております。
今回の振興指針の改定に当たりましては、戦略性を高めまして、簡潔でメッセージ性の高い内容とするともに、生活衛生同業組合の活性化、それから地域コミュニティの再生・強化、そして東日本大震災への対応といった具体的事項を設けるなど、より各営業が直面する課題の解決に資する指針となるよう考えておりますので、よろしく御審議のほどお願い申し上げます。
そして、厚生労働省といたしましても、この振興計画に基づく事業に対しましては、引き続き、予算、税制、融資を中心に総合的な対策を講じていくこととしております。また、関係の組合・連合会には、国の支援が活用されるよう、お取り組みをよろしくお願いしようと考えております。
最後になりましたけれども、本日お集まりいただいた委員の皆様方におかれましては、幅広い観点から御議論を賜りますようお願いを申し上げます。簡単でございますけれども、私のごあいさつとさせていただきます。

○山内課長補佐 それでは、議事に入ります前に、私から、本日御出席の委員及び意見聴取人につきまして御紹介申し上げます。

なお、昨年9月6日の任期満了による交代及び本年1月7日の前任者の役職変更に伴う交代により、新任として本日から御出席をいただいている委員がいらっしゃいますので、お名前の御紹介に合わせまして、その旨御紹介させていただきます。お手元に委員名簿と座席表がありますので、これに基づき御紹介させていただきます。

新任でいらっしゃいます、財団法人日本消費者協会消費生活コンサルタント、市川まり子委員でございます。

全国理容生活衛生同業組合連合会理事長、大森利夫委員でございます。

新任でいらっしゃいます、全国飲食業生活衛生同業組合連合会女性部会会長、木村美智江委員でございます。

社団法人全国生活衛生同業組合中央会専務理事、小宮山健彦委員でございます。

早稲田大学商学学術院教授、武井寿委員でございます。

新任でいらっしゃいます、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会中央執行委員、高寺典子委員でございます。

早稲田大学法学学術院教授、田山輝明委員でございます。

株式会社日本政策金融公庫常務取締役、中村吉夫委員でございます。

新任でいらっしゃいます、全国民生委員児童委員連合会理事、長谷川剛委員でございます。

全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会会長、濱田康喜委員でございます。

東海大学教養学部教授、原田一郎委員でございます。

新任でいらっしゃいます、日本労働組合総連合会社会政策部部長、林俊孝委員でございます。

新任でいらっしゃいます、全日本美容業生活衛生同業組合連合会常務理事、氷川重子委員でございます。

全国料理業生活衛生同業組合連合会会長、藤野雅彦委員でございます。

新任でいらっしゃいます、青山学院大学経営学部教授、三村優美子委員でございます。

新任でいらっしゃいます、大東文化大学法学部教授、山本裕子委員でございます。

生活協同組合パルシステム東京理事長、吉森弘子委員でございます。

おくれていらっしゃいました、新任でいらっしゃいます、筑波大学大学院ビジネス科学研究科経営システム科学専攻教授、西尾チヅル委員でございます。

次に、意見聴取人を紹介させていただきます。

全国飲食業生活衛生同業組合連合会会長、加藤隆意見聴取人でございます。

財団法人全国生活衛生営業指導センター指導調査部長、柴崎義雄意見聴取人でございます。

全国喫茶飲食業生活衛生同業組合連合会会長、八亀忠勝意見聴取人でございます。

全国中華料理生活衛生同業組合連合会会長、宮北昭夫意見聴取人でございます。

本審議会に御参画いただきます方々は以上でございます。

それでは、お手元の資料の確認をさせていただきます。

議事次第、委員名簿、座席表、配付資料一覧

資料1、諮問書(写)

資料2、付議書(写)

資料3、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(抄)

資料4、生活衛生関係営業を取り巻く状況について(飲食店営業・喫茶店営業に共通する状況)

資料5、平成23年度振興指針改定方針について(案)

資料6、飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針(案)

資料7、統計資料(一般飲食業、中華料理業、料理業、社交業、喫茶店営業)

参考資料1、第16回厚生科学審議会生活衛生適正化分科会議事録

参考資料2、厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)(抄)

参考資料3、厚生科学審議会令(平成12年政令第238号)

参考資料4、厚生科学審議会生活衛生適正化分科会所掌事務

参考資料5、厚生科学審議会運営規定

参考資料6、前回の振興指針

参考資料7、現地視察(事務局)の概要

参考資料8、飲食店営業(一般食堂)の実態と経営改善の方策

参考資料9、飲食店営業(中華料理店)の実態と経営改善の方策

参考資料10、飲食店営業(料理店)の実態と経営改善の方策

参考資料11、喫茶店営業の実態と経営改善の方策

参考資料12、社交業経営実態調査

参考資料13、振興計画に掲げる事業の実施状況

参考資料14、生活衛生関係営業の節電行動の徹底を図るための基本的な考え方について

以上でございます。資料に落丁等ございましたら、事務局までお申し出ください。

それでは、議事に先立ちまして、本分科会の副会長の選出について、生活衛生課長の堀江より御説明させていただきます。

○堀江生活衛生課長 失礼します。今般、大幅な委員の改正がございましたので、冒頭、副会長の選出をお願いしたいと思います。

厚生科学審議会令第5条第5項におきまして、分科会長に事故あるときは、当該分科会に属する委員または臨時委員のうちから分科会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する、と規定されてございます。

事務局の方で、分科会長に御相談させていただいた結果でございますけれども、本分科会の委員として長年携わっておられます、早稲田大学商学学術院教授の武井先生に副会長をお願いしたいと考えますが、いかがでございましょうか。

(「異議なし」と声あり)

○堀江生活衛生課長 ありがとうございます。委員の皆様方の御賛同をいただきましたので、武井先生に副会長をお願いしたいと存じます。

それでは、以降の議事進行につきまして、原田会長、よろしく願いいたします。

○原田分科会長 ありがとうございます。武井先生、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

雨の中、足元の不自由なところお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。本日も御活発な論議の上で御審議を賜りたいと思っております。

本日の議事ですが、お手元でございますように、飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針の改正について、御審議を賜りたいと思います。

下見をしてきました範囲では、従来の枠組みをそのまま守りまして、それに、特に振興を目指す戦略的な視角みたいなものが入った形でより具体的に論じられているところが特徴だと思いますので、その辺も踏まえて御活発な御論議を賜れば大変ありがたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、まず事務局から、諮問及び付議書について説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○山内課長補佐 それでは御説明させていただきます。お手元の資料1、資料2をごらんください。

資料1でございますが、こちらは厚生科学審議会会長に対しまして、厚生労働大臣から飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針の改正について諮問をしたものでございます。

次に、資料2でございますが、こちらは厚生科学審議会会長から本生活衛生適正化分科会会長に諮問の付議がされたものでございます。これに基づきまして、本日、御審議をお願いするものでございます。

以上でございます。

○原田分科会長 ありがとうございます。

それでは、審議に入っていきたいと思います。お手元の資料に基づいて、事務局の方から振興指針(案)に関して説明をいただきたいと思っております。事務局、よろしく願いいたします。

○山内課長補佐 それでは、御説明させていただきます。

本日は、振興指針(案)の御説明に引き続き、前掲の「御活発な御論議を賜れば大変ありがたい」という、審議を御希望する趣意に

まず、振興指針(案)の御説明に入ります前に、前提として御承知いただきたい生活衛生関係営業を取り巻く状況について、資料を御用意しておりますので、簡単に御説明させていただきたいと思います。

お手元の資料4「生活衛生関係営業を取り巻く状況について」と表紙のついております資料をごらんください。表紙をおめくりいただきまして、「生活衛生関係営業の産業規模」と表題のついた資料がございます。これは、総務省の経済センサスと申します統計データを使いまして、大事業所、中小事業所、中小事業所の中で生衛業、これについて事業所数、従業員数を比較したものでございます。こちらをごらんいただきますと、いずれも生衛業を含む中小事業所が大きな部分を占めているということを示してございます。

ページをおめくりいただきまして、「コンビニ、スーパーと生活衛生関係営業の『強み』と『弱み』」と表題のついた資料でございますが、これは地域にお住まいの皆様の方近にございましてサービスを提供する業種として、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、それから生活衛生関係営業、これを横に並べて、それぞれの強み、弱みを比較できるようにしたものでございます。これにつきましては説明は割愛させていただきますが、御参考にごらんいただければと思います。

資料の右端に、商店街を構成する業種を、店舗数で多いものから順番に並べた表がございます。こちらをごらんいただきますと、生活衛生関係営業が商店街を構成する事業者の大きな位置を占めておりますことがおわかりいただけるかと思います。

ページをおめくりいただきまして、「生活衛生関係営業を取り巻く状況について」と表題のついた資料でございます。こちらは、生活衛生課では毎年4月に生衛業の各業界の皆様と意見交換を行う場を設けてございまして、この資料は、昨年4月に行いました意見交換でお聞きしましたことをもとに表に整理したものでございます。

左側の見出しは、自社のブランド力とか人材、キャッシュフローなどから見た内部環境、そして、競合する業種や顧客、あるいは人口、景気といったマクロの環境などから見た外部環境という2つに分け、上の見出しは、プラス面とマイナス面に分けて、それぞれの組み合わせで、強み、弱み、機会、脅威といったことを整理したものでございます。

強みといたしましては、地域密着型営業、あるいはオリジナルな商品提供や店づくり、長年築いた厚い顧客基盤、低い営業費用、こういった点がございます。

弱みとしては、零細な個人経営であるということ、それから後継者が非常に少なく、後継者難ということ、それから経営者の高齢化が進んでいるというところがございます。

機会といたしましては、消費者の安心・安全志向、それから高齢者、子育て・共働き世帯の増加によるサービス提供機会が増えている。これは買い物弱者と言われる方々に対する対策ということでございます。それから、エコ、環境、清潔、快適といったニーズがございますので、そういったものが機会ということでございます。

また脅威という面では、参入障壁が非常に低いということから、どこからも入ってきやすいということ、それから、大規模チェーン店が進出してきている、あるいは市場が非常に成熟してきているといったところが挙げられます。

また、昨年は3月に東日本大震災がございましたので、そういう点からは、「絆」ということ、それから原発事故等もありましたので、その関係で、節電への対応、それから耐震改修ニーズの高まりといったものがございます。ちょうど今、地震がございましたが。

ページをおめくりいただきまして、今、御説明を申し上げました生活衛生関係営業を取り巻く状況という表に、赤字で、後ほど別の資料をもって御説明申し上げますが、振興指針の改定方針(案)に基づきまして、振興指針に反映すべき事項を赤字で埋め込んだものがこの表でございます。この表につきましては、改定方針(案)を御説明した後にもう一度ごらんいただくということにいたしまして、次の資料にまいりたいと思います。

それでは、お手元の参考資料7、「現地視察(事務局)の概要」と表紙のついた資料をごらんください。振興指針を作成するに当たりましては、営業の現場を目で確認し、営業者の御意見をお伺いすることも、実態に即した振興指針にするということのためには必要でございますので、昨年の11月に、事務局におきまして、今般、振興指針の改定の対象となっております中華料理業、一般料理業、喫茶店営業につきまして現地視察を行いましたので、その概要をまとめた資料でございます。

ページをおめくりいただきまして、3ページには中華料理業、一般飲食業の現地視察の概要がございます。昨年11月10日に麻布十番の中華料理店「桂亭」と、1枚おめくりいただきまして、4ページ中段にございます、新橋のおでん店「新橋お多幸」にお邪魔いたしまして、意見交換を行ってまいりました。また、1枚おめくりいただきまして、7ページ目には喫茶店営業の現地視察の概要がございます。こちらは、11月22日に江東区の森下でございます森下商店街にお邪魔いたしまして、喫茶店営業を含めた生衛業と商店街のかかわりについて意見交換を行ってまいりました。

意見交換の内容につきましては、時間の関係がございますので割愛させていただきますと思います。

次に、お手元の資料5「平成23年度振興指針改定方針について(案)」と表紙のついた資料をごらんください。表紙をおめくりいただきまして、「振興指針の概要と平成22年度改定方針」という表題の資料でございますが、この資料は、昨年、食肉販売業、冰雪販売業の振興指針を改定するに当たり、昨年2月の本分科会におきまして合意されました平成22年度改定方針の資料でございます。

このページの下にございますように、改定方針には、「連続性の強化」「戦略性の強化」「役割の明確化」の3本の柱がございます。「連続性の強化」の内容といたしましては、前期の目標の達成状況について評価を明記すること、それから関係営業の経営実態や問題点を明記すること、以上の2点がございます。

「戦略性の強化」の内容といたしましては、戦略性やメッセージ性の高い方針を簡潔に記載すること、衛生問題や経営問題の総括的・網羅的な内容を簡明な箇条書きで記載すること、以上の2点がございます。

また、「役割の明確化」の内容といたしましては、組合や連合会、国や全国指導センター、都道府県指導センター、日本政策金融公庫といった具体的な実施主体や具体的な支援手法を記述すること、補助金・融資・税制について、組合の役割、組合員の支援措置を明記し、組合加入を促進すること、以上の2点となっております。

1枚おめくりいただきまして、「平成23年度振興指針改定方針(案)」と表題にあります資料でございますが、今年度の振興指針の改定方針の(案)として事務局より御提案させていただきます内容といたしましては、先ほど御確認いただきました22年度の改定方針の三本柱につきましては、今年度も引き続き念頭に置きつつ、昨年の4月以降、生活衛生課におきまして重点的に進めております施策や、資料4で御紹介いたしました商店街の状況や、昨年3月の東日本大震災を受けて対応すべきことなどについて、重点事項として追加的に盛り込んでどうかと考えてございます。

追加的重点事項の案といたしましては、3ページの右半分に整理してございますが、1つが「生活衛生同業組合の活性化(「絆」による支え合い)」、2つ目が「地域コミュニティの再生・強化(商店街の活性化)」、3つ目が「東日本大震災への対応と節電行動の徹底」、以上の3本の柱を考えてございます。

1つ目の「生活衛生同業組合の活性化」の具体的な内容といたしましては、都道府県の保健所等を活用して、新規開設者等に対して情報提供を行うこと、これにより衛生水準の向上が図れるのではないかと考えてございます。

もう一点、振興計画を作成していない組合に対する指導や支援を行うこと。振興計画が作成されることにより、公庫の低利融資の利用実績が増えることが見込めるということがございます。

2つ目の「地域コミュニティの再生・強化」の具体的な内容といたしましては、高齢者や障害者、子育て・共働き世帯などの買い物弱者対策を強化すること、これにより買い物弱者の生活利便性の向上が図れるのではないかと考えてございます。

また、生活衛生関係営業の活性化を通じて地域コミュニティを再生し、あるいは強化すること。これは商店街の活性化を念頭に置いたものでございます。

3つ目といたしまして、「東日本大震災への対応と節電行動の徹底」の具体的な内容といたしましては、被災営業者の営業再開を通じた地域コミュニティを復元すること。また、昨年8月に答申いただきました生活衛生関係営業の節電行動を徹底し、電力制約下における新たな需要を取り込むこと。以上が平成23年度の改定方針(案)として事務局で整理させていただいたものでございます。

1枚おめくりいただきまして、このページの右側に点線で囲まれたところがございますように、先ほど御提案いたしました改定方針(案)に基づきまして、本日、飲食店営業及び喫茶店営業の振興指針を改定することとし、次年度以降につきましても、改定方針を必要に応じて見直しつつ、方針を明らかにして振興指針に反映していくことにはどうかと考えてございます。

1枚おめくりいただきまして、「平成23年度振興指針改定方針(案)」に基づく振興指針(案)への主な反映事項」と表題にあります資料でございます。ここにあります表は、これまで御提案いたしました改定方針(案)の6本の柱、従前の改定方針にある3本の柱と追加的重点事項の3本の柱をそれぞれ組み合わせ、振興指針に盛り込むべきことをより具体的に整理したものでございます。

こちらにつきましては、簡単にざっと読み上げさせていただきますが、「生活衛生同業組合の活性化」と「連続性の強化」ということの組み合わせによりまして、成果把握が可能な振興計画づくり、あるいは振興計画の達成状況を踏まえた取り組みということを盛り込むべきではないか。

また、「生活衛生同業組合の活性化」と「戦略性の強化」という点では、予算措置(補助金)、金融措置(融資)、税制措置等の有効な活用、あるいは都道府県指導センター、日本政策金融公庫によるきめ細やかな相談指導といったことを盛り込んでどうかと考えてございます。

「生活衛生関係同業組合の活性化」と「役割の明確化」という観点では、都道府県による新規開設者等への情報提供、それから、連合会等による振興計画を作成する組合に対する指導・支援、組合員に対する支援といったこと、また、地域コミュニティの活性化を通じて、買い物弱者の生活利便性の向上を図ること、また、東日本大震災への対応と節電行動の徹底、といったことを盛り込んでどうかと考えてございます。

[illegible]

キ一物質の有無の表示ですとか、そつした消費者の適切な選択につながるようなことを進めてはどうかといつことで、この辺は、読みやすいようにといつことで箇条書きを多用して書いているもので、それは昨年からの変更事項でございます。

それから、新しいライフスタイル、ニーズの変化に対応できるようにといつことで、シニア層が気軽に集える「場」の提供等、それから(ハ)として、設備、施設の改善ということ言つと、昨年の8月に答申いただきましたが、省エネルギー対応の冷凍・冷蔵設備、太陽光発電設備、LED照明等の導入といつたこと、それから情報通信技術を利用した顧客の確保といつたことで、飲食情報サイト等を介した割引サービスの実施ですとか店舗における公衆無線LAN環境の整備といったことを追加的に記載させていただいてございます。

16ページの方をごらんいただきますと、営業者に対する支援といつことで、組合・連合会による営業者の支援といつたところにも広報、情報提供といつたところを記載してございますし、医療保険、年金保険、労働保険の加入等の啓発。

それから(2)として、17ページでございますけれども、行政施策、政策金融による営業者の支援、消費者の信頼の向上といつところで、都道府県生活衛生営業指導センターの役割として、組合加入促進とか振興計画未作成組合に対する支援・指導といつたこと、それから全国指導センターとして、先ほども記載させていただいたところがございますけれども、公衆衛生情報の提供機能といつたのをいかに広範に広めていくかといつことでございます。

日本政策金融公庫の部分として、経済金融事情等の把握・分析、情報提供、災害時等における速やかな相談窓口の設置といったことを記載してございます。

営業の振興に配慮すべき事項として、環境ですとか安全ですとか人口減少、高齢化等への対応、食育への対応といったことが、新しい時代の流れといつことへの外的環境の変化に対してどのように対応していくかといつことで、省エネの関係、宅配サービス、地域とのつながり、食育のアレルギー物質の有無の表示、禁煙といったことが記入してございます。

地域との共生というのが昨年も議論として結構出ましたので、地域で増加する生活弱者への新たなニーズに対応して、セーフティネット、コミュニティの基盤である商店街における重要な構成員としての位置づけが強化されるように、次のようなものが考えられますといつことで列記しているところでございます。

そして、19ページの下でございますけれども、「東日本大震災への対応と節電行動の徹底」といふことで、8月に答申をいただきましたけれども、未曾有の東日本大震災に対応いたしまして、営業者といたしまして、被災営業者のみならず、営業者全体による相互扶助、連携のもつでの役割発揮といふ、ここは意識としても強化されてきているところだと存じますし、「電力節約下における新たな需要の取り込み」といふことで、「朝活」「アフター4」販売促進などがございます。

そして、組合・連合会として、いろいろな形で支援も見られたところでございますけれども、同業者の支え合い、それから、これは震災が起きたところではなくて、震災がこれから起きるかもしれないことを踏まえましての震災発生時の顧客の避難誘導などの帰宅困難者防止等への取り組みなども記載させていただいているところでございます。

最後になってわつと走りましかつたけれども、昨年の7月での審議、それをまた踏まえましての振興指針の改定方針、それらをまた踏まえまして、この振興指針の(案)といふものを少し、どの辺が改定の内容になっているかといふことを明示しながら進めさせていただきました。

以上でございます。失礼します。

○原田分科会長 ありがとうございます。

今、説明がありましたように、下線部分が新しくなつてきているといふのもいいのではないかと思います、何か御質問、あるいは御意見等ございましたらよろしくお願ひしたいと思います。記述上でちょっと直した方がいいのではないかといふ御意見も含めて、よろしくお願ひします。

○近藤委員 初めて参加します。教えていただきたいと思ひます。16ページの二「営業者に対する支援に関する事項」の(1)のハの(ヘ)「消費者に対する地域の飲食店営業」云々、(ト)「消費者に対する地域の飲食店営業」云々といふ、下線のついたこの2行ですけれども、字づらを追つて読んでもちよつと意味がわかりにくくて、もう少し具体的に教えていただけないでしょうか。

○原田分科会長 この2つの文章がかなり似通つていますが、違いがありますが、その違いがわからないといふことだと思ひます。よろしくお願ひします。

○堀江生活衛生課長 これは、地域コミュニティといふことでいきますと、商店街でこんなものも提供できていますとか、あるいは地元で皆さんが楽しんでいただけるような情報、別なところで補助金事業でやっているものもあるのですけれども、例えば地域の商店街の飲食店とかの広報などをまとめまして、ここはこのようなものもありますよとか、例えば出前とか、予約はどうしますとか、そういうことも整理した情報などまとめたような努力も地域地域で行つていまして、どこでも同じようにしなければいけないといふことではないと思ひますけれども、地域で消費者の方が選択しやすい、あるいは、そういうことも得られるのだなと、ここまで身近なことをやってくれているのだなといふことが普及していくと、そういうお店、使つてみようかなといふ気にもなる。

(ヘ)と(ト)の違いですが、といふようなことが(ヘ)のところがございますし、それから(ト)の部分、確かにちよつと似通つている部分はあるのですけれども、正しい情報の提供といふことで言ひますと、アレルギー物質の原産地表示ですとか、アレルギー物質の使用の有無だとかそういったことで、いかに、今、買おうとしているものがニーズに合つたものかどうかといふのの消費者の選択ができるようにするといふことを含んでいると思ひます。

○原田分科会長 上のところは、どちらかといふと生衛業の地域、特に住民ですね。消費者に対しての利益ですから。住民にとつての地域における生衛業の役割、これをきちつと広報活動しますといふことだと思ひます。もう一つの方は、住民に対して、地域の生衛業がどういふ状況にあるか、どういふことをきちつと対応しようとしているのかといふことに関して、ありのままの正しい情報をきちつと出しなさいといふ意味合いの違いだろうと私は考えていたのですけれども。

○堀江生活衛生課長 ありがとうございます。

○原田分科会長 場合によってはもう少しわかりやすいように、ちよつと直した方がいいかもしれません。

○堀江生活衛生課長 少し整理をさせていただきます。

○原田分科会長 この部分は、要するに生衛業が、消費者利益ですから、住民に対してどのような役割を果たしているかといふことをもつと消費者によく理解してもらうといふことが上の方だろうと思ひますし、それから、生衛業の地域での実態をもつと正しく理解しておいてほしいといふことになるのではないかと思いますので、その辺のところ、わかりやすく、ちよつと書き直した方が、確かに御指摘どおり、いいのではないかと。よろしくお願ひしたいと思ひます。

ほかに何かございますか。

○中村委員 3つぐらいあるのですけれども、1つは、1ページを見ていただくと、第一の一が、数字が物すごく並んでいて、この案では表を使っている部分もあるのですから、できれば表にするとか、見やすい工夫をしてもいいのではないのでしょうか。本来、指針ですと、告示にするのでなかなか表といふのをつづらないかもしれないのですけれども、読みやすさといふことを少し考えられた方がいいのかなと思つたといふのが1点目です。

それから2つ目は、3ページから自己評価を載せていただいて、各業種、それぞれ達成されている項目、達成がなかなか厳しい項目、あると思うのですけれども、3ページの一番上に、計画内容について、「計画内容の相当程度の達成が見受けられる」と1行で評価しているのはやや乱暴かなと思ひました。せつかくこのように整理されて、多分、おおむねのものは足し合わせれば50%超えているかもしれないのですけれども、超えてないものについて結構シビアな見方をされる面もあるのかなと思ひます。

また、その中で、表1の1だけ、「達成」と「概ね達成」を足し合わせると100%を超えているので、ここだけは数字がちよつと違うのかなと思ひました。

○市川委員 今日いただいた資料では、ちゃんと数字、100%におさまります。

○中村委員 私、お送りいただいたものを見たので。

最後は、完全に形式の話ですけれども、前回の指針ではアイウエオと書いていて、今回はイロハニホへになっているので、その違いは何だろうと。公文書の書き方といふのはたしかアイウエオだつたと思ひますが。

○堀江生活衛生課長 今の3番目のところは、また確認して、きれいな形で告示するようにいたします。

それから2番目のところ、少し混乱させましたことは申し訳ございません。

それから1番目のところですが、1ページ、一言で申し上げれば、御趣旨のように、わかりやすい方法、場合によっては表にするとか、工夫いたします。ただ、昨年の前までは余りこの辺がしっかり書いてなかつたので、そこを、フォローアップといふか、前期目標の達成状況の評価なんといふのをもう少し、評価したといふ、その流れにそのまま乗つてしまつてこのようになっていまして、一般飲食業、中華、料理、社交、喫茶とそれぞれ並べ過ぎている部分がありますので、改行すること、それから表を少し交えることを工夫して整理したいと思ひます。

○原田分科会長 その辺のところは、私も、事務局と一緒にきちつと整理した結果もまた拝見していきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。データのものをもうちよつと入れなさいといふ指摘があつたことは事実でございますので、それがちよつと過分に入つていたといふ面は確かにあると思ひますが、もつと見やすいものにするといふことはしていきたいと思ひしております。ほかに何かございますか。

ちよつと私見について、全然問題ないと思ひますが、「セーフティネット」といふ言葉が使われていますが、これは地域住民にとつてのセーフティネットであつて、就業で雇用を失つた人に対してのセーフティネットではありませんので、その辺のところがよりわかりやすいような表現にしておく必要性

があるかなと。というのは、生衛業でそこまで、つぶれてしまつてリストフに遭ってしまったような人達を受け取るだけの余裕があるかといつたら、それはないでしょうから、これは地域住民にとってのセーフティネット、特に弱者を対象としたセーフティネットという意味合いですので、そのところをちょっと強調した方がいいかなという気がします。11ページ辺りのところですね。

次、非常に細かくて申し訳ないですけれども、12ページの真ん中辺ぐらいの下線部、「塩分表示や健康状態に合わせた料理の提供」というところですが、「シニア層が気軽に集える『場』の提供等、シニア層の需要に応じたサービスを積極的に開発をしていく」は「開発していく」でいいのではないかと。「を」とった方がいいと思います。そういうことを地道に対応することが、特に地域住民との接点の中で地道に対応することが大型店との差別化につながるということだと思いますので、ここは結構重要なポイントだろうと思います。それからまた、今までこういう指摘がなかったのではないかと思います。特に高齢者の人たちが集える場所を提供するという発想は今までなかったと思いますので、これはそれなりに価値があるかなと思います。

何かほかに皆様の方から御指摘等ございましたら入れていきたいと思いますが、よろしく願います。

○柿沼委員 質問なのですが、16ページの「営業者にに対する支援に関する事項」で、17ページに医療保険とか年金保険、労働保険の加入等の啓発とか、いろいろ入っているのですが、小・零細の営業者の方からですが、このたび、パートとか、そういう方の労働時間の引き下げに対してこの加入促進を図るというのは出て、半分事業主が負担するわけですが、そういうことに対しての営業に対する支援というのは何かあるのでしょうか。

○堀江生活衛生課長 社会保険のパート適用の条件を緩和するというか、より幅広くすることは、まだ決まったものではございませんが、決まったら、それはルールとしてやっていただくことになるのだと思いますが、その支援というのは、理解の促進だとかそういうことは当然あると思いますが、保険料の負担そのものについては特にございません。

○柿沼委員 もう一点、4ページに、達成ということの自己評価で、少子・高齢化社会への対応に関するというのが6%で、達成度としては低いかなと思うのですけれども、これに対しては、特段、どういう点に力点を置いた支援をお考えでしょうか。

○堀江生活衛生課長 今回の指針の中でも、少子・高齢化への対応、あるいは買い物弱者を防止する対策というのを一番強く出してきていると思いますので、それだけでいいかどうかというのは別ですけれども、まず、指針においてはそうしたことを強く打ち出して、意識を変えていただくという部分も1つございます。

それから生活衛生の関係でいきますと、組合などで振興事業というのをやっています、それに対して国の方で助成もして、いいプロジェクトには支援したりすることがございますので、そうしたものも使いながら、まさに強力に支援したいと思います。

○原田分科会長 これは組合側の自己評価ですから、残念ながら、「達成」の度合いが低くて、「概ね達成」の度合、両方足したのがかなり数値の低いものはやはりペースを変えなければいけないのではないかと、あるいは、より誘い水みtainな形の誘導をしなければいけないのではないかなと思うのですけれども、確かにそのおりで、ちょっと達成度が低いのが気になるというのは事実だと思います。

○藤野委員 今の関連でいきますと、4ページの少子・高齢化社会への対応に関する事業、この達成率6%というのは、一番達成できないのはバリアフリー改装に向けた指導、これなのです。もともと廊下等が非常に狭いものですから、そこに車いすが回転できるようなスペースなんて言われても、とても無理なのですね。ですから、非常に達成率が低いというようなことになっています。

私の方からは、12ページに高齢者に対するサービスについてのいろいろな書き込みがあるのですが、我々料理業が一番、組合員に対しても、強調し、言っていることは、大手のチェーン店にどうしたら対抗できるか。これは、ここにも「おもてなしの心」と書いてありますが、大手のチェーン店というのは、マニュアルどおりにきちんとやるというのがやはり従業員にとって一番大切なことなのですね。

ところが、高齢者、例えば100人の方がいらっしゃったら、100人が全く別々の病気を持っていたり、いろいろなニーズが違うわけです。したがって、そこで零細企業は、一人ひとりの違ったサービスができる、言うなれば、一人ひとりのお客管理が、マニュアルではないことができる、これが最大の強みなのですね。ですから、それをきちんとやれば、的確に、場の提供もできるしお客様もつかむことができます。こういった点を我々は組合として、今、一生懸命、教育という言葉は大きいですけれども、やっている最中です。ですから、その辺のことをちょっともう少し書いていただくとよろしいのではないかと思います。

○市川委員 関連してです。事務局の方に教えていただきたいのですが、今の12ページの4つ目ぐらいの paragraph、「塩分表示や健康状態に合わせた料理の提供」というところで、今、委員の方もおっしゃいましたけれども、お年を召した方が自分の健康状態に合ったような食事をしたいとか、例えばそういうニーズにこたえようかと飲食店の方がモチベーション持たれたときに、健康状態に合わせた料理というのは一体どこまでメニューにうたわせるのかとか、あるいは、あるいは健康食品であれば、効果効能をうたって、余り医薬品と混同してはいけないとか、ありますね。料理の場合はどうなのかなというのをちょっと教えていただけないでしょうか。

○藤野委員 ちょっと料理屋の方からよろしいですか。これについては、実は去年、補助金をいただいて、日本料理屋でカロリー表示というのは大変に難しかったのです。ですから、使っている食材を引けば、何グラム使えば何カロリーかと、たちどころに板前さんが自分のうちの料理のカロリー表示ができるというような、いわゆる料理書みたいなものをつくりまして、それを全組合員に配りました。もう一つ必要なのは、やはり塩分表示なのですね。ですから、この2つが簡単にできるようなことを組合として取り組みました。

○原田分科会長 ありがとうございます。ということは、カロリー表示もこの中に入れた方がいいのかもしれません。「塩分表示並びに」、あるいは「と」でもいいと思いますけれども、「カロリー表示をも含めた健康状況に合わせた」云々となればいいと思いますし、先ほどのあれでは、おもてなしの心の中に、「お客様一人ひとりに合わせた」とか入れれば、それでいいのではないかなという気もいたします。改めて事務局で検討していただくとしまして、とりあえずそのような視点を入れていただくということをお願いしたいと思います。ほかにいかがでしょうか。

ちょっと前後して申し訳ないのですけれども、一番最後の20ページの(4)「日本政策金融公庫に期待される役割」で、「必要な資金需要に対する円滑な低利融資等による被災営業者の支援」で終わっていますけれども、「指導」も入れた方がいいのではないかなと思います。ハンドオフでなくて、ハンドオンの対応をしていると思いますのでね。ちょっと飛んでしまって申し訳ありませんが、「被災営業者の支援並びに指導」とか、入れておいた方がいいと思います。実際行われていると思いますので。

○中村委員 その点ですが、「指導」という言葉は、我々からするとちょっと強過ぎて、相談に応じてアドバイスするとか、そんな意味合いの方が適切かと思ひます。

○原田分科会長 「指導」だと上から目線過ぎるということになるのかもしれませんが。

○堀江生活衛生課長 そうしますと、まとめると、「被災営業者へのきめ細かな相談を通じた支援」というような記載内容でよろしいでしょうか。

○原田分科会長 そのようにしていただいた方がいいと思います。ほかに何かございますか。

○吉森委員 今回、たくさん委員の方がかわられていることなのですから、今回の見直しにつきましては、夏に予備的な会を持っていただいて、委員の意見反映がたくさんできたなど、そのことについてはとても感謝しております。

今、気がついたことなのですから、今年、国連の国際協同組合年ということになっておりまして、協同組合というものの認知度を高めていこうということを協同組合陣営の方では進めていく年になっております。伺いたいのですから、この同業組合というのはそのお仲間に入るのでしょうかということですが。もし入るのであれば、そのことを掲げていただきたいと思います。

○堀江生活衛生課長 生活協同組合は消費生活協同組合法に基づいてできているのだと思います。こちらの方は、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の体系がございまして、その中に組合自体が規定されておりまして、多分、少なくとも生活衛生同業組合の人たちで協同組合に入っている認識はないのだと思います。みんなで支えていこうみたいな意味では、似た部分もございまして、生活協同組合の方は、消費者の方が出資者として、まさに参加するような形になっているのでしたかね。一方、こちらの生活衛生同業組合の方は、本当の純粋に民間企業みたいな形の営業所の集まりという形になっていますので、少し建てつけも違うかもしれません。

○外山健康局長 仮に学問的な分類とか、それで同一だとしても、今回はこういう、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づいてこの振興指針をうたうものですから、そういった範囲内において、そういうストーリーの中で表現は完結した方がいいのではないかなと思っております。

○原田分科会長 よろしゅうございますか。

○吉森委員 はい。

○原田分科会長 ありがとうございます。それでは、何かほかにございますか。

○西尾委員 初めに参加しますので、それから勉強が足りないの、ちょっとずれた、的外れな質問かもしれませんが、拝見していて、大変消費者の観点に立って、食の安全等々、あるいは健康や環境に関する配慮といったような形でのポジティブなサービス提供については、十分によく書かれていますごくよいと思うのですが、一方で、基本的なことで、例えばこの業界さんにはないと思いますけれども、いろんなところで表示偽装といったような問題とか、あるいは、それも、勿論、背景には知識とか情報が十分でなくて、その人がそういう気はなかったのだけれども、見抜けなくて、例えば何が間違った表示をしてしまうとか、そういう偽装のような、特に食の安全とか安心のリスクというようなものについて、この中で、振興策でないのかもしれないかもしれない、逆に、そういうものに対する対策みたいなものとか、基本的に営業を行っているというのは基本の基だと思うのですけれども、そういうことについてのチェック体制とか管理体制であるとか、そのようなことは基本的に、要らないのでしょうかとか、そういうことについてどこかに触

[illegible]

本日御審議いただきました飲食店営業及び喫茶店営業の振興指針につきましては、細部につきまして、御決定いただきましたように、原田分科会長と調整させていただいた後、厚生科学審議会会長に報告を行って、年度末までに振興指針を改定させていただくということになるかと思えます。また、年度改まってになるかと思えますが、それに従いまして、その関係の営業におかれては各県の振興計画を直していただくということがございます。また、繰り返しですけれども、計画のない県もございますので、そういうところは重点的に御指導いただきまして、充足率が上がるようにしていただけたらと存じます。

○原田分科会長 ありがとうございます。何か補足、ほかにございますか。

よろしいですか。

それでは、以上をもちまして、第17回厚生科学審議会生活衛生適正化分科会を終了させていただきたいと思えます。活発な御意見を賜りまして、どうもありがとうございました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

(了)

<本件に関する問い合わせ先>

健康局生活衛生課

新川智之：内線2439

代表電話：03-5253-1111



〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 電話：03-5253-1111(代表)

Copyright © Ministry of Health, Labour and Welfare, All Right reserved.